

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】令和 5 年 4 月 18 日 (2023.4.18)

【公開番号】特開 2021-173810 (P2021-173810A)

【公開日】令和 3 年 11 月 1 日 (2021.11.1)

【年通号数】公開・登録公報 2021-053

【出願番号】特願 2020-75825 (P2020-75825)

【国際特許分類】

G 0 2 B 5 / 3 0 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 2 F 1 / 1 3 3 5 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 2 F 1 / 1 3 3 6 3 (2 0 0 6 . 0 1)

10

【 F I 】

G 0 2 B 5 / 3 0

G 0 2 F 1 / 1 3 3 5 5 1 0

G 0 2 F 1 / 1 3 3 6 3

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 4 月 10 日 (2023.4.10)

【手続補正 1】

20

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

偏光子を含む偏光板と、

該偏光板に隣接して配置された、屈折率特性が $n_x > n_y = n_z$ の関係を示す第 1 の位相差層と、

該第 1 の位相差層に隣接して配置された、屈折率特性が $n_z > n_x > n_y$ の関係を示す第 2 の位相差層と、を有し、

該偏光子の吸収軸と該第 1 の位相差層の遅相軸とが実質的に直交しており、

該偏光子の吸収軸と該第 2 の位相差層の遅相軸とが実質的に平行である、

位相差層付偏光板。

30

【請求項 2】

前記第 1 の位相差層と前記第 2 の位相差層との積層体が下記の間係を満足する、請求項 1 に記載の位相差層付偏光板：

$$0.82 < \text{Re}(450) / \text{Re}(550) \leq 1.2$$

$$0.8 < \text{Re}(650) / \text{Re}(550) < 1.18。$$

【請求項 3】

40

画像表示セルと、該画像表示セルの視認側に配置された請求項 1 または 2 に記載の位相差層付偏光板と、を有する、画像表示装置。

【請求項 4】

I P S モードの液晶表示装置である、請求項 3 に記載の画像表示装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

50

本発明の実施形態による位相差層付偏光板は、偏光子を含む偏光板と；該偏光板に隣接して配置された、屈折率特性が $n_x > n_y = n_z$ の関係を示す第 1 の位相差層と；該第 1 の位相差層に隣接して配置された、屈折率特性が $n_z > n_x > n_y$ の関係を示す第 2 の位相差層と；を有する。該偏光子の吸収軸と該第 1 の位相差層の遅相軸とは実質的に直交しており、該偏光子の吸収軸と該第 2 の位相差層の遅相軸とは実質的に平行である。

1 つの実施形態においては、上記第 1 の位相差層と上記第 2 の位相差層との積層体は下記の実施形態を満足する：

$$0.82 < \text{Re}(450) / \text{Re}(550) \leq 1.2$$

$$0.8 < \text{Re}(650) / \text{Re}(550) < 1.18。$$

本発明の別の局面によれば、画像表示装置が提供される。この画像表示装置は、画像表示セルと、該画像表示セルの視認側に配置された上記の位相差層付偏光板と、を有する。

1 つの実施形態においては、上記画像表示装置は、IPS モードの液晶表示装置である。

10

20

30

40

50